題目：日本における社会的支配志向性尺度の検討

指名：中島香晴

指導教官：山岸俊男

　人種差別問題などの集団間差別の研究では社会的支配志向性（Social Dominance Orientation, SDO）尺度が差別的な態度や行動と関連するものとして用いられている。しかし、日本の研究ではほとんど用いられていない。本研究の主要な目的は、日本においてもSDO尺度が妥当な尺度と言えるかを検討することにある。先行研究で妥当性の検証として報告されている心理特性などとSDOとの相関が日本人においても見られれば、日本においてもSDO尺度に意味があると考えることができる。

本研究では、2008年2月以降、北海道大学社会心理学研究室において継続的に実施されている一般人を対象とした実験（一般サンプル実験）の結果の分析を行った。

　SDO尺度得点に対して因子分析を行ったところ、一部の項目に関しては一因子としてまとめることが疑問視される結果が得られた。これは日本語への訳し方によって生じた可能性もあるため、日本語訳を再検討する必要があるだろう。

相関分析の結果、概ねSDO尺度の妥当性と信頼性が示された。約2年半の期間を置いて同一尺度の相関を分析したところ、高い再検査信頼性が示された。また、独自に作成した社会的リベラリズムを測定する項目とは負の相関が示された。この項目は先行研究で妥当性の検証として用いられた尺度と概念的に類似しており、日本においてもSDO尺度の妥当性が示されたといえる。また、共感性との負の相関など、概ね先行研究と同様の結果が得られたため、日本においてもSDO尺度の妥当性があるといえる。

ただし、行動との関連では先行研究と一貫しない結果が得られた。差別的な行動の一つである内集団ひいき行動はSDO尺度との正相関が予測される。本研究では最小条件集団を用いて内集団ひいき行動を測定し、SDOとの相関を検討したが、有意な相関はみられなかった。先行研究との相違は内集団ひいきを測定する方法によって生じた可能性がある。すなわち、先行研究では、内集団ひいきを態度で測定しているのに対し、本実験では、行動で測定している。そのため、先行研究と一貫しない結果となったのかもしれない。

一連の分析の結果は概ねSDO尺度が妥当で信頼性のある尺度であることを示す一方、行動に対してはあまり説明力を持たない可能性も示された。今後、日本においてもSDO尺度を用いて差別的な態度や行動との関連を検証する必要があるだろう。